

## 特定非営利活動法人しんせい

## 避難した障害者の「仕事」と「未来」を創る

福島県郡山市を拠点に、県内の福祉事業所と企業や団体を結ぶ協働ネットワークを構築。原発事故により避難生活を送っている障害者に働く場所を提供し、避難先で安心して住み続けられるような支援を展開している。

## 取組のPOINT

ヒト 福祉事業所の協働を提案

着眼点 企業×NPO・NGO×現地

連携・協働 持続可能な体制を構築

持続性 SDGsを取り入れる

## DATA

取組主体 特定非営利活動法人しんせい

取組内容 協働による障害者の仕事創出

## 人物紹介

理事長 富永 美保（とみなが みほ）

白河市出身。2011年5月、JDF被災地障害者支援センターふくしまに参加。同年10月、交流サロンしんせいの開所を受け、避難生活を送る障害者の生きがいと活躍の場づくりを立ち上げる。2013年10月、特定非営利法人しんせいが設立し理事長・事務局長に就任。2019年より現職。



## ヒト 福祉事業所の協働を提案

## 障害者支援ボランティアに参加

2011年3月の震災発生当時、福島県白河市で専業主婦をしていた富永美保さん。福島第一原子力発電所の事故により双葉郡の多くの住民が避難生活を送る中、「何か役に立つことはないか」という気持ちが芽生えた。

かつて福祉関係の仕事を経験していたことから、5月から「JDF被災地障害者支援センターふくしま」のボランティアスタッフとして、飲料水などの支援物資を避難所にいる障害者のもとへ届ける活動に携わった。

その後、8月末で郡山市内の避難所が閉鎖され、被災者たちが仮設住宅などに移ることを知る。故郷から離れた避難先で、地域住民との関係づくりや活躍の場を得ることは容易ではないことから、引きこもりがちになるという懸念や、軽度の障害を持つ人の中には、障害者手帳を持っていない人もあ

り、福祉サービスを受けられずに避難生活を送る人もいたといった課題が浮き彫りとなった。

JDFはこうした課題を受けて、10月に福祉サービスの対象にならない避難者も受け入れる「交流サロンしんせい」を開設。避難生活を送る障害者の生活基盤をつくるための支援が始まり、富永さんも担当者の一人となった。

## 協働ネットワークの構築に奔走

一方、双葉郡にあった福祉事業所は、郡山市や福島市、二本松市などへの移転を余儀なくされた。各事業所では、他地域への避難により利用者や職員が減少したり、風評により商品が売れなくなるなどといった別の課題が生じていた。さらに、震災前は公民館の清掃や地元の工場からの内職など、「地縁の仕事」に頼っていた人たちが多く、新たな避難先で仕事



福祉事業所では、障害者が生き生きと仕事に取り組む



デニムバッグには障害者がデザインしたプリントが施される



魔法のお菓子「ぼるぼろん」

の確保に苦戦していた。

JDFのもとには、首都圏の企業やNPO法人などから、被災した障害者支援の一環で仕事の依頼が多く届いていたが、一つの事業所だけでは納期に間に合わないような大きな仕事が多く、受け入れが難しかった。

「福祉事業所同士が手を結び協働すれば、大きな仕事でも引き受けることができるのではないかと考えた富永さんはJDFに提案。県内の福祉事業所に呼び掛け、障害者の仕事を協働して取り組む活動を始めることになる。

2013年10月には特定非営利活動法人しんせいが設立され、被災障害者のサロン活動と、福祉事業所の協働ネットワークを継続するために、引き続き事業に関わるようになった。

### 着眼点

## 企業×NPO・NGO×現地

### 製粉メーカーとのお菓子づくり

しんせいは、県内13の福祉事業所が協働するための事務局業務を担い、企業の協力を得ながら、避難生活を続ける障害者の就労継続支援活動を展開している。最初に取り組んだのが、使用済みの封筒を使った「紙カバン」の製作だった。「初めて賃金を手渡し、障害者と喜びを分かち合った記憶は、今も鮮明に残っている」と振り返る。

次に取り組んだのが、連携する複数の事業所で震災前から取り組んでいたお菓子づくりだった。検討を重ねた結果、スペイン発祥の祝い菓子をつくることになったが、スキルも機材も異なる複数の事業所で品質を揃えることは難しいという課題が生まれた。

そこで、企業との協働のしくみを構築する道筋づくりを依頼していた、被災障害者の支援活動を行うNGOの紹介を受け、大手製粉メーカーに支援を依頼。商品開発の技術者が、レシピ考案や小麦粉の選定、技術指導に協力し、2014年には冬季限定商品「ぼるぼろん」が発売となった。商品化には、各事業所ごとに、製菓や箱折り、袋詰め、販売などの作業を分担している。

## 避難した障害者の「仕事」と「未来」を創る



### ミシンメーカーからものづくりを学ぶ

手芸を中心とした商品を作っていた複数の事業所では、2015年にミシンの技術を学ぶ「ミシンの学校」を立ち上げ、ミシンメーカーの協力を得て、ミシンをはじめとした道具の用意や、技術力向上のための講習会を実施。被災地支援で集まった生地やボタン、糸などを使ったデニムかばんを完成させた。カバン製作で生まれたハギレは、ティッシュケースとして再利用し、障害者がデザインした刺しゅうを施し商品化するなどしている。

また、アパレル会社やコーヒーショップから、オリジナルのトートバッグを受注している。カバンづくりでも、生地のカットやミシンでの縫製、クリーニング、アイロンがけなど各作業を事業所間で分担している。

このほかにも、園芸や季節の雑貨制作、曜日限定のランチサービスなどさまざまな仕事を創出し、障害者の活躍の場を提供している。

## 連携・協働 持続可能な体制を構築

### パートナーが販促に協力

協働する企業やNGO・NPOを「パートナー」と呼び、13の福祉事業所で働く障害者の仕事づくりに取り組んでいるしんせい。

製菓プロジェクトでは、製粉メーカーをはじめ、首都圏を中心とした多くの企業が社内販売を通して仕事の創出に協力している。また、商品をネット通販サイトに出品し、販路拡大の後押しをしてくれる大手IT企業もある。

「ミシンの学校」プロジェクトでは、ミシンメーカーによる技術支援のほかにも、日本有数のデニムの特産地である岡山県倉敷市の高校生が、地元企業の協力を得て生地を提供。さらに、フランスの支援学校と協働で、ハギレやデットストックの生地から、デニムかばんを製作しパリで販売を行うまでになった。

2020年、コロナ禍で立ち上がった布マスクづくりは、協働する大手IT企業の声掛けがきっかけで、同社が運営するショッピングサイトでも購入することができる。

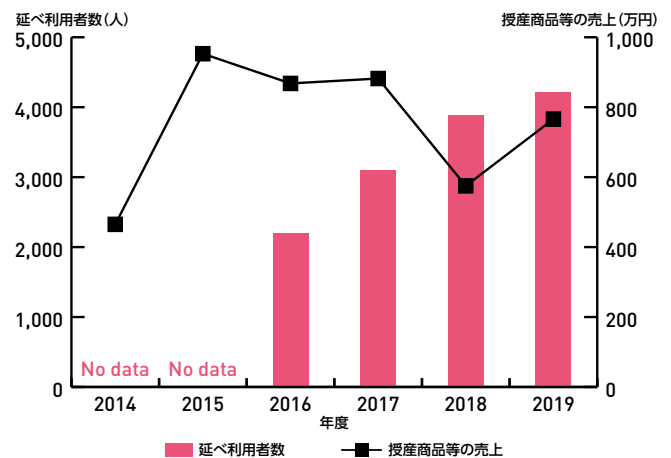
## ステークホルダーとの連携

しんせいでは、パートナーとの協働の関係を継続するため、県外の企業やNPOとのネットワークづくりにも力を入れてきた。2014年から毎年開催している「けやきの木の集い」では、さまざまな分野のステークホルダーを集め、しんせいの課題解決について意見交換を行っている。

1回目のテーマに取り上げられた「ぼろぼろん」の開発では、スペインのお菓子を作るなら大使館と連携すべきという意見から、スペイン大使館との交流に発展。翌年の会合は、スペイン大使館で開催されたという。

「会合を通じて商品の販売ルートの拡大や新商品の開発、長期避難の課題解決などに関するさまざまな助言やアイデア

### 就労継続支援活動の実績



利用者（延べ数）を増やしつつ、障害者の働く場を創出している。



- 1 製粉メーカーによる製菓指導
- 2 ミシンメーカーによる技術指導
- 3 けやきの木の集いでは、交流会も行われた
- 4 農業法人のスタッフによる農業指導



を得ることができた」と富永さん。提案を受け、どうすれば実現できるか協働している作業所のスタッフや利用者と一緒を考え、アイデアを出し合うことで、さらなるやりがいにつながっている。

持続性

SDGsを取り入れる

誰一人置き去りにしない

震災直後は、福祉サービスを「受けられない」「知らない」障害者を支援するサロン活動が始まったが、その後は避難先からの復興を目指し、仕事が無い福祉事業所や障害者に協働による仕事の創出に取り組んできた。これからは、未だ故郷に帰還できない障害者に対する持続可能な支援の必要性を感じている。

そこで、注目したのがSDGs(持続可能な開発目標)である。2015年に国連総会で採択されて以来、しんせいではSDGsについて積極的に学び、提唱されている17の目標を各プロジェクトに関連させていったという。こうした取り組みが評価され、2017年に「第1回ジャパンSDGsアワード」で副本部長賞に選ばれた。

2019年からは、郡山市内の農業法人と協働で福祉農園を立ち上げ、交流人口の拡大や耕作放棄地問題など地域課題の解決に貢献することで、福祉の垣根を越えた障害者の活躍の場を生み出し、避難先での持続可能な未来づくりを目指している。

故郷への帰還が叶う日まで

「新しい東北」復興・創生顕彰の受賞が発表されると、協働する企業やNPOの関係者から、多くの祝福の声が届いた。「パートナーと喜びをシェアすることができて良かった」と、富永さんは笑顔を見せた。施設を利用する障害者とその家族にとっても大きな喜びとなったという。

これから先の10年で、できれば故郷への帰還を叶えてほしいと思っている。それまでは、新しい場所で暮らしと仕事確保され、「ここで働くことができて良かった」と思ってもらえるような支援を続けていきたいと使命感に燃える。

また、今回の顕彰は、連携・協働する福祉事業所やパートナー、そして障害者とその家族にとって誇りにもつながった。「これからも震災によって生まれた協働のネットワークを大切に守り、持続可能な障害者福祉の実現に取り組みきたい」と語った。

本事例の問い合わせ先

**特定非営利活動法人しんせい**  
 福島県郡山市西の内1-25-2  
 TEL : 024-983-8138  
 HP : <https://shinsei28.org>



震災後、避難で福祉サービス利用が困難となった障害者を受け入れ、福島県内の福祉事業所が連携・協働する体制を構築。協働の事務局としてさまざまなプロジェクトを展開している。

